

地域再生計画（地方創生道整備推進交付金）事後評価調書

都道府県名	新潟県	事業実施主体	新潟県、十日町市	地域再生計画名	農と観光ネットワーク計画
計画期間	平成27年度～平成31年度	評価責任者	新潟県十日町地域振興局農業振興部長 石本伊佐雄、十日町市産業観光部長 藤巻裕		

	指標		基準値		中間目標値		最終目標値		事後評価	達成状況		最終目標値の実現状況に関する評価		
			基準年度		年度	中間実績		基準年度		最終実績				
①地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	指標 1	年間観光入込客の増加	189千人	H25	194千人	H29	162千人	200千人	R1	158千人	△	指標 総数	達成 数	一体的な道路整備の効果及びリゾート運営の中での様々な取り組みにより、主要施設の宿泊客は着実に増加しているが、日帰り客を加算した合計の数値については、現状では目標を下回った。
	指標 2	えだまめ作付面積の増	47ha	H25	50ha	H29	61ha	55ha	R1	71ha	○	2	1	広域農道等の整備に伴う移動効率の向上により、大型専用機械を使った園芸産地の育成など施策効果は着実に現れており、目標値を達成できた。
②地域再生計画に記載した数値目標以外の波及効果の実現状況	指標 1													
	指標 2													
③事業の進捗状況	事業名		整備量（その他の事業では取組内容）			事業の進捗状況に関する評価								
			計画	中間年度 (H29)	最終実績									
特別措置を適用して行う事業	広域農道事業		1. 81km	1. 62km	1. 81km	本路線が整備されたことにより、車両通行の安全性が確保され、集出荷施設やリゾート施設へのアクセス改善、大型専用機械の導入といった整備効果が発揮されたものと考えている。えだまめの作付面積は確実に増加しており、県が進める園芸産地化の一翼を担う道路として、更なる活用が期待される。								
	市町村道事業		0. 97km	0. 00km	0. 97km	本路線と広域農道の一体的な整備により、車両通行の安全性が確保され、市場へのアクセス改善だけでなく、区域内に点在する観光交流施設や農業用施設間の有機的なネットワーク構築が図られ、観光交流の拡大や地域基盤の強化、地域の活性化が期待される。								
その他の事業														
計画外で独自に実施した事業	(1) 越後妻有アートトリエンナーレ「大地の芸術祭」		十日町市と津南町全域の里山や棚田などを舞台にした世界的なアートイベントの実施			50日間の開催期間で述べ54万人を越える入込客数を記録し、主要施設の宿泊客数も伸びている。また、清津峡渓谷トンネルは芸術祭のプロジェクトによって生まれ変わり、県内でも有数の絶景スポットとしてH31に30万人/年の人出を記録する場所となった。このことから、アートと地域を結ぶ重要なアクセス道路として、引き続き同イベントと連携することが望まれる。								
	(2) 十日町市地域防災計画に係る震災対策		災害発生時における道路機能を確保するため、拠点施設等を有機的に結ぶ道路ネットワークの構築、代替性の高い道路を整備			災害に強い道路ネットワークの構築に取り組んでいるが、その効果を十分に発揮するため、引き続き整備を進めていく必要がある。								
	(3) 交通空白地解消事業		地域住民のニーズに応じた公共交通手段を確保			市では、予約型乗合タクシーの運行など、地域住民や観光客のニーズに応じた交通手段の確保を進めており、地域住民や観光客の要望に応える広域農道の利活用を進める必要がある。								
	(4) 県営中山間地域総合整備事業「六箇地区」		生産条件の不利な中山間地域において、区画整理と農業用排水施設整備を実施			32.4haのほ場整備等を実施しており、R2時点で事業進捗率95%となっている。生産条件の不利な中山間地域において、安定的な営農及び農村振興が図られており、着実な整備完了が望まれる。								
	(5) 県営農地環境整備事業「当間地区」		耕作放棄地の計画的な管理と優良農地の生産性向上を図るため、一体的な整備を実施			28.6haのほ場整備等を実施しており、R2年度で事業完了となっている。耕作放棄地の計画的な管理や優良農地の生産性向上が図られている。								
④評価方法	地域再生計画評価委員会（構成委員：新潟大学、十日町農業協同組合、十日町商工会議所、十日町市観光協会、地区振興会）を設置し、目標値の実現状況に関する評価・検討を行った。													
⑤事後評価の公表方法	十日町市のホームページに掲載													
⑥計画全体の総合評価	本地域再生計画は、地方創生道整備推進交付金を活用した道路整備により、県営中山間地域総合整備事業や観光事業と連携した「農と観光のネットワーク」構築を図るもので、当該計画に沿ったかたちで農村振興や優良農地の確保などへの有効性（主要施設宿泊数の着実な増加、えだまめ作付面積目標値達成等）が概ね発現できている。 しかし、年間観光入込客数は目標未達（目標値200千人に対して31年度実績158千人）であることから、完成した道路ネットワークを最大限に活用する上で、越後妻有アートトリエンナーレとの連携、予約型乗合タクシーの取組み強化など、ハード・ソフトの両面からの相乗効果が期待できるように観光産業や地域住民の要望に応える具体的な取組みを重ねていくことが求められる。これらの具現化のために、広域農道の利活用を一層推し進め、「農と観光のネットワーク」の拡充を図ることが望まれる。													
⑦今後の方針等	本地域再生計画におけるえだまめ作付面積については、目標値を達成することができた。しかし、十日町市が直面している人口減と高齢化率の上昇を勘案すると現状の維持を志向することが将来に向けての有効な方針であると考える。引き続き本地域再生計画による効果を着実に広めていきたい。一方、新型コロナウイルスによる世界的な影響が広がる中、地方の経済を支える交流人口を維持するために観光客の行動変容への対応を図る必要がある。集団行動から少数個人行動、対面型サービスから非接触型サービスへの変化が予想され、清津峡渓谷トンネルを例とする屋外設置型の観光スポットを中心に道路ネットワークを生かした個人型の観光戦略が重要と考える。さらには、当市の魅力でもある“雪”について、世界的なアドバンテージであることを再認識したうえで、真冬の豪雪、春先の残雪といった魅力ある資源を最大限に生かした夢のある取り組みが今後の方針の一つとして重要となる。													